



3 部門、3 年後:

強制労働の撲滅に向けた進捗とギャップ

2019 年 4 月¹

¹ 本ペーパーは上記レポートからの抜粋を含んでいます。レポートの全文は[こちら](#)より英語でご覧いただけます。

エグゼクティブ・サマリー

今日の企業のサプライチェーンにおいて、労働者の権利の侵害は根強く存在します。本レポートを執筆する数ヶ月前に発表された記事によれば、工場での仕事に就くために何千ドルも支払ったこと、実際の賃金の2倍稼げると人材派遣会社から虚偽の約束をされたこと、生活するのにぎりぎりのお金を稼ぐために1週間で12~24時間もの残業をしなければならなかったこと、そしてパスポートを没収され取り戻すためにお金を支払わねばならなかったことなど、労働者たちがあらゆる問題について言及しています。² 世界では約2,490万人の人々が強制労働の犠牲になっており、そのうち1,600万人は民間セクターで搾取されています。³

2016年、KnowTheChainは強制労働のリスクが高い三部門（情報通信技術（ICT）、食料・飲料、アパレル・フットウェア）の60社について、各社サプライチェーンにおける強制労働に関する取り組みを評価しました。また、2018年にも評価を行い、対象を119社まで拡大しました。⁴ KnowTheChainは、企業行動を評価するためのエビデンスに基づく指標、そして国際的なサプライチェーンにおける強制労働リスクに対処するために、企業と投資家のよりよい方針と行動を促すためのリソースを提供する役割を担っています。このレポートは、これら2つの目的のもと提供するものです。

このレポートは、強制労働のリスクが高い部門における企業の努力の進捗（セクション2）、そしてサプライチェーンの労働問題について、より先駆的な取り組みを行う企業においても未だに存在する最も重大なギャップ（セクション3）に関する、KnowTheChainベンチマークの調査結果を示しています。セクション4では、あらゆる部門の企業による強制労働への対処や、あらゆる段階での強制労働に関する方針やプロセスの発展に向けた、推奨事項を提供しています。Appendix1のエクセル資料では、どのように取り組みを開始し、また現状の取り組みを発展させるかに関するツールを提供するとともに、3部門における取り組みの好事例を挙げています。セクション5では、投資家に対して、投資先企業とのエンゲージメントのための働きかけや質問の投げかけを行うよう要請しています。投資家は、Appendix2で119社のベンチマーク・スコア（重要なテーマである「採用活動」と「労働者の声」に関するものを

² ガーディアン (2018年12月9日), "[NHS rubber gloves made in Malaysian factories linked with forced labour.](#)" 閲覧日2019年2月1日。問題視された企業は疑惑を否定した。テレグラフ (2019年1月23日), Nicola Smith.

³ "[Revealed: condom supplier to NHS and British high street accused of 'shameful' working conditions.](#)" 閲覧日2019年2月1日。

⁴ 国際労働機関 (ILO), "[Forced labour, modern slavery and human trafficking.](#)" 閲覧日2019年1月22日。

⁵ KnowTheChainの2018年度ベンチマークでは121社の評価を含めましたが、アマゾンとウォルマートは2つの異なる部門のベンチマークで評価されたため、119社のみ対象となりました。全部門での平均スコアを決めるため、アマゾンとウォルマートの2つのスコアセットが平均化されました。両社の部門スコアのうちの1つを用いて、もしくは両社を2回ずつ含めて計算しましたが、平均スコアはおおよそ同じであり、わずかな差異があるのみでした。アマゾンとウォルマートの平均スコア、および部門別スコアはAppendix2をご覧ください。

含む)について知るとともに、Appendix 1 を用いて同業他社の取り組みの好事例を投資先企業に示すことも出来ます。

119 社全社の平均スコアは低く、100 点中 33 点でした。すべての地域と部門において、2016 年と 2018 年にベンチマークした大多数の企業の取り組みが段階的に改善していたことは喜ばしいことです。しかし、全体的な平均スコアが示すとおり、すべての企業においてまだまだ改善の余地がみられます。

2016 年と 2018 年のベンチマークの後、KnowTheChain は産業ごとの企業の取り組みを比較するためのデータの収集を行いました。その結果、強制労働に対する取り組みの進捗がみられた分野がある一方で、企業の取り組みがまだ十分でない分野があることもわかりました：

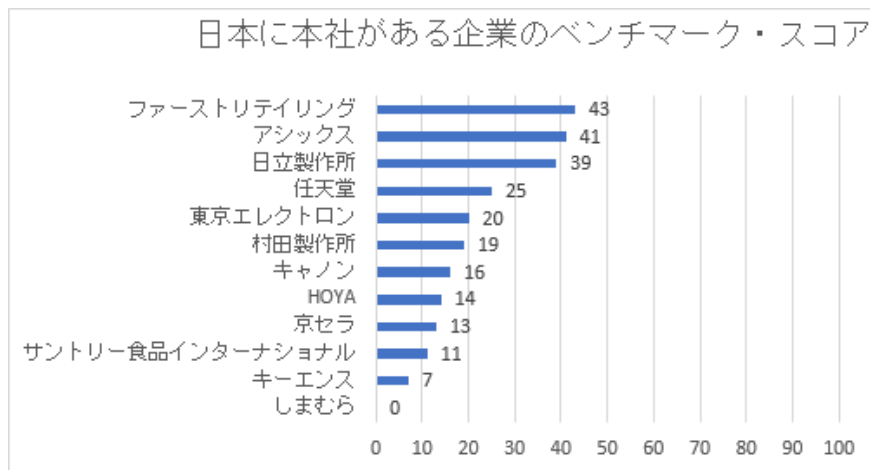
- **企業は搾取的な採用活動に対する行動をほとんど起こしていない。**調査対象となった 119 社の半数以下の企業 (41%) が労働者による斡旋料の支払いを禁じており、サプライチェーンの労働者に斡旋料の払い戻しを行ったと証明する資料を公表した企業は 10%以下に留まった。民間セクターで強制労働の状況にある労働者の半数以上 (51%) が債務労働 (すなわち、労働者が債務返済のために労働を強制されており、その債務はしばしば法外な斡旋費用の蓄積によるものである) を経験していることを鑑みれば、これに対する企業の行動の欠如は懸念事項である。⁵
- **サプライチェーンの労働者による権利の行使を支援し、それを可能とするための企業の努力は限定的である。**サプライチェーンにおける結社の自由を支援するために、国際的もしくは現地の労働組合と関わったと公表した企業はたった 13%だった。同様に、サプライチェーンの労働者に対して、苦情処理メカニズムについて確実に周知するためのコミュニケーションを取った企業はたった 19%だった。
- ほとんどのバイヤーが、自社の基準を二次サプライヤー以降にも適用するよう一次サプライヤーに要求しているものの、**バイヤーはサプライヤーよりも高スコアだった。**⁶ベンチマーク・データと企業との対話の両方を通じて判明したのは、二次サプライヤーでのリスクに対処する際に、バイヤーが二次サプライヤー企業を直接モニタリングし、一次サプライヤーにはサプライチェーンにおける主導権を握らせるのではなく、既に基準をクリアした二次サプライヤーから調達するよう依頼する傾向にあることである。
- 部門やテーマ全体で、**アジアに拠点がある企業は欧州や北米に拠点がある企業よりもスコアが低かった。**強制労働の状況にある 64%の労働者はアジア・太平洋地域の、特に ICT やアパレル部門といった製造業に多いが、このことは追加的なデュー・ディリジェンスや行動に反映されていない。

⁵ ILO (2017 年), [“Global Estimates of Modern Slavery: Forced Labor and Forced Marriage,”](#) 10-11 ページ。

⁶ このレポートの趣旨を鑑み、1 社以上のベンチマーク企業から購買するベンチマーク企業はバイヤー、また 1 社以上のベンチマーク企業に供給するベンチマーク企業はサプライヤーとみなしています。一部の企業はバイヤーでありサプライヤーでもあります。詳細はセクション 3 をご覧ください。

スポットライト：日本

平均スコアは **100 点中 21 点** であり、12 社の日本企業は中国や台湾の企業よりも高いスコアを取る傾向にあった一方で、ベンチマークにある 2 社の韓国企業よりは低いスコアでした。



日本企業はいくつかのよい取り組みを公表しており、過去 2 回のベンチマーク対象となった企業の取り組みにはいずれも改善がみられました。例えば、**ファーストリテイリング**は 2016 年から大多数のサプライヤーの社名と住所のリストを公表し、責任ある購買方針を発展させ、サプライヤーの労働者が直接同社に連絡できるホットラインを開設しました。**アシックス**は、サプライヤーの労働者や労働組合とのエンゲージメントを行っていることから「労働者の声」のテーマで日本企業中最高のスコアを獲得しました。

しかし、中国、カンボジア、ミャンマー、およびベトナムを含む国からの技能実習生や労働者の労働権の侵害を記録する多くの報告がありました。⁷ また、2019 年 4 月に日本政府がネパール、中国、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、タイ、フィリピン、およびベトナムを含む国からの移民労働者の雇用を許可したことを受けて、日本における移民労働者は増加する見込みです。⁸ ファーストリテイリングのような日本ブランドが国際的に成長していることを鑑みれば、⁹ 移民労働者への十分な保護を確保するために、日本企業は確固たる姿勢を取らなければならないといえます。

「採用活動」のテーマにおける日本企業の平均スコアは 100 点中 8 点であり、移民労働者がさらされるリスクと脆弱性に対して、十分な対処をするための追加的取り組みが必要であることを示しています。

KnowTheChain のベンチマーク手法は[日本語](#)でもご覧いただけます。

⁷ ビジネスと人権資料センター, “[Japan.](#)” 閲覧日 2019 年 2 月 7 日。

⁸ ヒマラヤンタイムス (2018 年 12 月 26 日), “[Japan approves hiring of migrant workers.](#)” 閲覧日 2019 年 1 月 31 日。

⁹ ブルームバーグ (2018 年 4 月 12 日), Anjani Trivedi. “[Fast Retailing’s Working Hard to Get the Look.](#)” 閲覧日 2019 年 1 月 31 日。